

新栃木県産業集積活性化基本計画

目 次

1	産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する目標	
(1)	地域の特色と目指す産業集積の概要について	1
(2)	具体的な成果目標	7
(3)	目標達成に向けたスケジュール	8
2	集積区域として設定する区域	10
3	集積区域の区域内において特に重点的に企業立地を図るべき区域	12
4	工場立地法の特例措置を実施しようとする区域及び特例措置を実施することにより期待される効果	13
5	集積業種として指定する業種	
(1)	業種名	14
(2)	(1)の業種を指定した理由	18
6	指定集積業種に属する事業者の企業立地及び事業高度化の目標	22
7	工場又は事業場、工場用地又は業務用地、研究開発のための施設又は研修施設その他の事業のための施設の整備（既存の施設の活用を含む。）、高度な知識又は技術を有する人材の育成その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備の事業を実施する者及び当該事業の内容	23
8	環境の保全その他産業集積の形成又は産業集積の活性化に際して配慮すべき事項	27
9	法第5条第2項第3号に規定する区域における同項第7号の施設の整備が、農用地等として利用されている土地において行われる場合にあっては、当該土地を農用地等以外の用途に供するために行う土地の利用の調整に関する事項	29
10	計画期間	29
	・重点促進区域地番一覧	30
	・産業中分類別製品例	35

1 産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する目標

(1) 地域の特徴と目指す産業集積の概要について

○本地域の概要（地理的条件及び交通インフラの状況）

本計画で指定する集積区域（以下、本地域という。）は、関東地方北部に位置し、東京から60km～160kmの距離にある。東部の八溝（やみぞ）山地、北部から西部にかけての那須・日光連山等に囲まれ、那珂川、鬼怒川、渡良瀬川が流れ平野を形成している。山岳地帯は、日光国立公園等に指定され、豊かな自然環境に恵まれた地域である。

鉄道交通は、東北新幹線、JR東北本線が南北に貫き、東京から宇都宮市まで1時間で往来が可能である。そのほかに、東西方向のJR両毛線・JR水戸線、本地域と東京を結ぶ東武鉄道各線、地域交通を支えるJR烏山線、JR日光線、真岡鐵道が整備されている。また、上三川町にJR貨物の宇都宮貨物ターミナル駅、矢板市に矢板オフレールステーションがあり、鉄道コンテナによる輸送が可能である。

道路交通は、南北方向に東北自動車道及び国道4号が整備され東京まで約1時間で結ばれている。東西方向には、北関東自動車道及び国道50号が整備され、栃木県から群馬県、茨城県の北関東を結んでいる。特に、平成23年3月の北関東自動車道の全面開通によって、首都圏から放射状に延びている東北自動車道、関越自動車道、常磐自動車道の3つの高速道路が連結され、東北自動車道と交差する本地域は、東京や東北地方のみならず、北陸甲信越及び中部地方へのアクセスも飛躍的に向上した。

本地域で利用されている主要港湾は、東京港、横浜港である。特に南部からは、東京港、横浜港が至近港湾となっており、豊富な航路ネットワークの利用が可能である。また、平成10年に運用開始した茨城県の茨城港常陸那珂港区については、北関東自動車道の利用により約1時間でアクセス可能である。

○自然災害の状況

本地域は自然災害が極めて少ない地域である。特に、地震災害については、県内に存在する唯一の活断層である関谷断層による震度6弱以上の地震発生可能性は100年以内でほぼ0%となっている。損害保険料率算出機構が定める地震保険料率も、最も安全な一等地に指定されており、事業活動に大きな損害を与える震災に関するリスクは低くなっている。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、被害はあったものの、東北自動車道は首都東京から栃木県内の区間にトンネルがないという特徴があり、このことにより災害復旧が迅速に進み、立地企業の短い期間での生産活動再開の一助となったことから地震に強いと言える。合わせて、台風災害等も少ない等、自然災害の罹災可能性が低く、安定的な事業活動が可能である。これらのことから、主要拠点としても、リスクヘッジのための拠点としても最適な地域である。

○既存の産業集積の状況

本地域の工業団地は、昭和30年代後半から昭和40年代にかけて宇都宮工業団地、清原工業団地、真岡工業団地、芳賀工業団地等が次々と整備され、現在では本地域内に90ヶ所余りが

整備されており、主要企業が多数立地している。また、同時期からの工業化施策により、第二次産業の集積が図られてきた結果、平成 22 年の製造品出荷額は 8 兆 4,591 億円、全国 11 位であり、さらに平成 22 年国勢調査によると、第 2 次産業就業者割合は、全国平均 23.7%に対して、本地域においては 30.7%を占めており、製造業が地域を牽引する「ものづくり地域」という特徴を有している。

集積産業は、自動車・航空宇宙関連産業、医薬品産業、医療機器関連産業、精密機器関連産業、家電産業、食品産業の集積が進んでおり、バランスのとれた製造業の集積が特徴といえる。また、光産業、環境産業では、以前から大手企業を中心に企業立地がみられ、地元大学においても研究拠点の整備や地元企業との共同研究が進んでおり、今後、厚い産業集積が見込まれる。

自動車産業については、完成車メーカーの拠点として、日産自動車株式会社（上三川町）、本田技研工業株式会社（真岡市）、いすゞ自動車株式会社（栃木市）、ジェイ・バス株式会社（宇都宮市）が立地している。それを支える自動車関連産業も、株式会社ブリヂストン（那須塩原市）、ボッシュ株式会社（那須塩原市）といった世界的なシェアを誇る企業が立地するほか、ブレーキ・エンジン部品の株式会社キリウ（足利市）、LSD・ビスカス等のGKNドライブラインジャパン株式会社（栃木市）、各種スプリングの村田発條株式会社（宇都宮市）等の地元企業も多く存在する。また、本田技研工業株式会社（芳賀町、高根沢町）、株式会社本田技術研究所（芳賀町）、三菱ふそうトラック・バス株式会社（さくら市）、富士重工業株式会社（佐野市）が研究拠点を構えており、重層的かつ広範囲に集積している。

航空宇宙産業については、航空機メーカーである富士重工業株式会社（宇都宮市）を始め、航空機用計測器の東京計器株式会社（那須町）、ジェットエンジン部品の三菱重工精密鑄造株式会社（宇都宮市）、構造素材の古河スカイ株式会社（小山市）等が立地している。地元企業では、戦前から航空機部品を手掛ける加冶金工業株式会社（宇都宮市）、航空機部品の出雲産業株式会社（宇都宮市）、株式会社サンテクノロジー（鹿沼市）、アルミ板加工の神和アルミ工業株式会社（真岡市）等、多くの企業が操業しており、我が国における航空機産業の拠点としての地位を有している。

医療機器・医薬品関連産業については、X線機器やCT機器製造の分野において国内トップ企業である東芝メディカルシステムズ株式会社（大田原市）、手術用縫合針・各種手術用具のマニー株式会社（宇都宮市、高根沢町）、歯科用医療機器の株式会社ナカニシ（鹿沼市）、眼鏡用レンズの株式会社那須ニコン（那須烏山市）、医療用手袋の不ニラテックス株式会社（栃木市、真岡市）、一般用医薬品の全薬工業株式会社（大田原市）、バイオ医薬品の一貫製造を行う中外製薬工業株式会社（宇都宮市）等が立地している。また、栃木県の医療機器生産金額は、1,646 億 55 百万円と全国 2 位（平成 23 年薬事工業生産動態統計年報）、医薬品生産金額は、3,603 億 9 百万円と全国 5 位（同年報）となっており、本産業の厚い集積を有している。

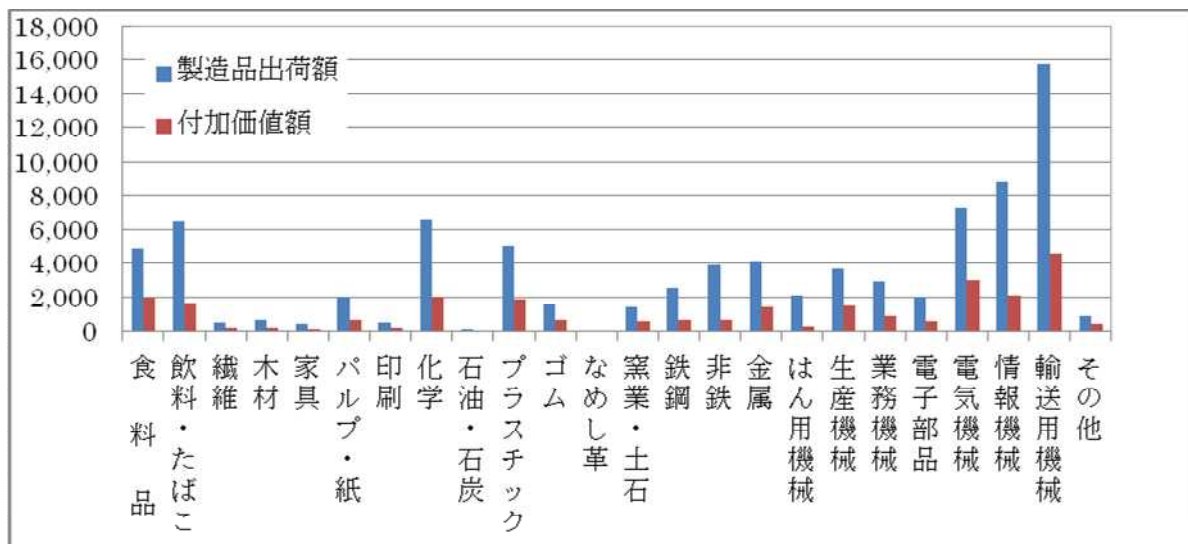
光産業については、我が国の光学機械器具・レンズの代表的メーカーであるキヤノン株式会社（宇都宮市）、株式会社栃木ニコン（大田原市）をはじめ、露光用エキシマレーザで世界的なシェアを持つギガフォトン株式会社（小山市）、光学素子製造の富士フイルムオプティクス株式会社（佐野市）、KOIDE JAPAN株式会社（佐野市）等、多くの企業が立地しており、光学機械器具・レンズ製造業の事業所数で国内 4 位、従業員数で国内 1 位の高い集積が

あるほか、カメラ用交換レンズの出荷額は全国1位にある（平成22年工業統計調査）。また宇都宮大学（宇都宮市）においては、企業の協力も得て光学技術教育研究拠点の整備がされており、産学官の連携した厚い産業集積を有している。

環境・新エネルギー関連産業については、リチウムイオン電池製造・開発のソニーエナジーデバイス株式会社（下野市）、電源・変電設備製造の株式会社高岳製作所（小山市）、排水処理装置の栗田工業株式会社（野木町）、大気汚染防止設備の古河産機システムズ株式会社（小山市）等が立地するとともに、地元企業においても、小型風力発電機製造の株式会社グローバルエナジー栃木研究所（岩舟町）、環境配慮型表面処理技術の桑名商事株式会社（真岡市）等があり、風力や太陽光発電、燃料電池などの新エネルギーや、環境負荷低減に資する製品製造や技術開発に取り組むなど、各環境分野へ幅広く参入している。また足利工業大学（足利市）などの自然エネルギーの研究とも相まって、本県各企業の技術力の融合による環境産業の集積拡大が進んでいる。

さらに食品産業については、我が国最大のマーケットである東京圏に近接している立地環境により、サントリー酒類株式会社（栃木市）、カゴメ株式会社（那須塩原市）、ハウス食品株式会社（佐野市）など、大手食品製造メーカーが立地しているほか、地元企業でも日本を代表する漬物メーカーである岩下食品株式会社（栃木市）やアイスクリームメーカーのフタバ食品株式会社（宇都宮市）、食品原料メーカーの仙波糖化工業株式会社（真岡市）が、また食品生産機械の世界的メーカーであるレオン自動機株式会社（宇都宮市）が存在し、豊かな農産物や水を活用した食品及びその関連産業の厚い集積がある。

■集積区域の産業構造（平成22年工業統計調査 単位：億円）



○インフラの整備

・常総・宇都宮東部連絡道路の整備

常総・宇都宮東部連絡道路は、宇都宮テクノポリス開発地域・北関東自動車道・筑波研究学園都市等を相互に連絡する地域高規格道路である。また、この路線は、広域的な課題に適切に対応し、「活力あるとちぎ」を実現するための地域の連なりである「コリドールネットワーク」において産業、文化、観光、科学技術などの国境を越えた多彩な交流が展開されるスカイコリドールの一部として位置づけられている。

本路線のうち、真岡市西部（北関東自動車道真岡インターチェンジ付近）から宇都宮市東部（清原工業団地近郊）間約 11km については、鬼怒テクノ通りとして整備を進めており、産業・経済の活性化に加え地域の利便性向上にも寄与することが期待される。

・宇都宮テクノ街道の整備

宇都宮テクノ街道は、国道 4 号バイパスと宇都宮テクノポリスセンター、芳賀工業団地とを結ぶ全長約 6.2km のバイパス道路である。本バイパスが整備されることにより、周辺道路の渋滞が緩和され、この地域の産業振興に大きく寄与することが期待される。

・人にやさしい県土 60 分構想の推進

栃木県では交通ネットワーク整備に関して、次の目標を掲げ、道路整備や公共交通の充実・連携など、効果的な施策の展開を図っていくこととしている。

- 1 広域的道路網の充実強化
- 2 地域の生活を支える道路の充実
- 3 公共交通の充実強化
- 4 自転車利用環境の向上
- 5 高度情報技術の活用

これらのインフラの整備推進により、本地域の一体性が向上するとともに、産業活動の更なる発展が見込まれる。

○教育・研究機関等の状況

・技術者育成のための教育

高等教育機関として、大学 10 校（大学 4,881 名、大学院 968 名）、短期大学 6 校（1,210 名）、高等専門学校 1 校（高等専門学校 200 名、専攻科 20 名）が設置されている。このうち、技術者育成に資する工学系学部は、宇都宮大学、足利工業大学、帝京大学に設置、薬学系学部は、国際医療福祉大学に設置されており、小山工業高等専門学校と併せて、毎年約 1,800 名の技術者を育成している。

工学系・薬学系学部設置大学、高等専門学校

名称	学部等	定員	所在地
宇都宮大学	大学院 工学研究科	227 名	宇都宮市
	工学部（5 学科）	385 名	
足利工業大学	大学院	40 名	足利市
	工学部（1 学科）	440 名	
帝京大学	大学院	50 名	宇都宮市
	理工学部（4 学科）	335 名	
国際医療福祉大学	大学院 薬科学研究科	5 名	大田原市
	薬学部（1 学科）	180 名	
小山工業高等専門学校	専科	20 名	小山市
	5 学科	200 名	

・技能者育成のための教育

技能者を育成するため、県立産業技術専門校及び高等学校工業系学科において、産業界に貢献できる優れた人材を養成している。

県立産業技術専門校等	県央産業技術専門校（宇都宮市）、県北産業技術専門校（那須町）、県南産業技術専門校（足利市）、関東職業能力開発大学校（小山市）
工業関連学科設置高等学校	宇都宮白楊高等学校（宇都宮市）、宇都宮工業高等学校（宇都宮市）、鹿沼商工高等学校（鹿沼市）、今市工業高等学校（日光市）、小山北桜高等学校（小山市）、栃木工業高等学校（栃木市）、佐野松桜高等学校（佐野市）、足利工業高等学校（足利市）、真岡工業高等学校（真岡市）、那須清峰高等学校（那須塩原市）、矢板高等学校（矢板市）、作新学院高等学校（宇都宮市）、白鷗大学足利高等学校（足利市）、足利工業大学附属高等学校（足利市）

・大学や公的支援機関における研究支援

宇都宮大学では、「産学官連携・知的財産本部」のもと、地域共生研究開発センター及び知的財産センターを設置し、産学官連携活動及び知的財産活動を推進している。

地域共生研究開発センターでは、共同研究・技術教育支援、技術開発のコンサルテーション、技術移転の支援等を積極的に展開している。一方、知的財産センターでは、教育及び研究の成果を知的財産として効果的に発掘・保護・管理するとともに、知的財産の積極的な技術移転推

進を行っている。

また平成 19 年 4 月にオプティクス教育研究センターを設立し、光学技術について、技術者の育成と先端技術の創生に産業界と連携して取り組むとともに、平成 22 年度に光融合技術イノベーションセンターを整備し、光技術に関する基礎研究から実用化までの技術移転及び人材育成を担う世界的な研究開発拠点を目指している。

足利工業大学では、大学に蓄積された研究成果の地域社会貢献を目的に、総合研究センターを設置し、特に風力発電など新エネルギー等の環境関連産業分野において地元企業との共同研究等を通して交流を図っている。

帝京大学や小山工業高等専門学校では、自動車・航空宇宙分野において、産学連携に積極的に取り組んでいる。

自治医科大学、獨協医科大学、国際医療福祉大学といった医療系大学が本地域内に立地しており、これら大学と医療機器メーカー等を加えたネットワーク体制を構築することにより、一層の医工連携が期待できる。

公設の試験研究機関・支援機関では、県が産業技術センター本所・支所を本地域内の 5 箇所に設置して、様々な分野において、研究開発、施設機器の開放、依頼試験、技術相談、情報提供、人材育成等の技術支援を行っている。また、公益財団法人栃木県産業振興センターにおいては、中小企業等を対象に経営、販路開拓、研究開発、設備資金、情報化、人材育成、知的財産権活用等を総合的に支援している。さらに財団法人栃木県南地域地場産業振興センターでは、中小企業の行う新製品・新商品開発や販路開拓等を支援している。

公設試験研究機関、支援機関

名称	所在地
栃木県産業技術センター	宇都宮市 他
公益財団法人栃木県産業振興センター	宇都宮市
財団法人栃木県南地域地場産業振興センター	足利市

○目指す産業集積の概要

本地域は、優位性の高い立地条件やインフラ設備を整えており、高度な技術水準と高い信頼性に支えられた「ものづくり地域」となっている。

多様な産業が立地する地域であるが、自動車・航空宇宙関連分野については、国際的な大企業の生産工場から、それを支える素材・部品の供給工場が数多く立地・集積しており、更にこれらの企業を支える金型等の基盤技術分野においても集積がみられる。医療機器・医薬品関連分野については、我が国を代表する画像診断機器メーカーや、世界有数のシェアを誇る企業が立地していることに加え、医療機器の製造に不可欠である優れた技術を持つものづくり企業が集積しており、医薬品の製造では大手企業が集積区域内に広く立地している。また、光産業分野についても、我が国の産業界を代表する多くの企業が立地しており、既に光学機械器具・レンズ製造業の事業所数で国内4位、従業員数で国内1位の高い集積があり、産学官連携による技術の創生を進めることにより、さらなる産業集積が期待される。環境産業・新エネルギー関連分野についても、従前からの環境産業の集積に加え、大学研究機関の研究成果のフィードバック等による環境技術の応用・創生が進んでおり、今後の厚い産業集積が大いに見込まれ、太陽光発電では「とちぎサンシャイン」プロジェクトによる推進が期待できる。このことが本地域の強みとなっている。

このような状況から、栃木県では、自動車産業、航空宇宙産業、医療機器産業、光産業、環境産業を県計画（とちぎ産業振興プログラム）において、特に振興を図る分野として選定し、企業ニーズに応じた振興策を重点的に実施している。

加えて平成22年度からは、国内最大のマーケットである首都圏に位置している立地条件と豊富で良質な水と農産物を背景に、県内食品産業及び農業をはじめとする「食」の関連産業の振興を図る「フードバレーとちぎ」を目指したプロジェクトが進行しており、さらなる食品及びその関連産業の集積が見込まれる。

このような取り組みを踏まえ、「ものづくり」を基幹とした産業構造をより強固なものとするため、産業界や自治体が協力しながら、各種の産業政策を進めるとともに、企業立地促進法の様々な支援措置を活用することにより、より一層の産業集積を目指す。

なお、栃木県、茨城県及び群馬県の各地域の産業集積活性化協議会構成員での情報交換や広域的な連携事業を進め、当地域の集積活性化を一層促進する。

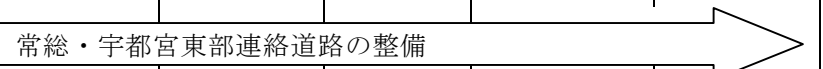
(2) 具体的な成果目標

	現状	計画終了後	伸び率
集積区域における集積業種全体の付加価値額	2兆6,230億円	2兆7,542億円	5%

現状値は、平成22年工業統計調査による

(3) 目標達成に向けたスケジュール

取組事項 (取組を行う者)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
産業用用地の確保 (市町、県 等)	新産業団地造成、工場立地法特例措置				
	みぶ羽生田産業団地分譲 佐野 AWS 産業団地分譲予定	日光産業団地分譲予定 佐野田沼インター産業団地造成完了予定	小山第四工業団地予約分譲予定 千塚町上川原地区分譲予定	佐野インター産業団地(2期分)造成完了予定	
研究開発支援 (市町、県(産業技術センター)等)	研究開発施設・試験研究機器等の開放利用				
創業及び新事業開拓への支援 (市町、県、(株)産業交流センター、商工会 等)	インキュベート施設等の活動拠点の提供 等				
技術者確保のための人材育成 (大学、専門学校等、(公財)産業振興センター、(株)とちぎ産業交流センター)	高度知識人材の定着・受入支援、産学連携による人材育成				
技能者確保のための人材育成 (県、(公財)産業振興センター 等)	栃木ものづくり人財バンクの運営、メンターの活用 等				
労働力の確保 (国、県 等)	ハローワーク、ジョブモールの活用 等				
公的支援機関による支援 (産業技術センター、(公財)産業振興センター 等)	技術指導、機器開放、技術交流会、技術情報の提供、研究開発、販路開拓、知的財産権の活用支援 等				
産学官連携の促進 (大学、高専、商工団体、(公財)産業振興センター、行政 等)	産学共同研究、とちぎ産業振興プロジェクトの展開 フードバレーとちぎの推進 等				
企業誘致活動 (市町、県、商工会、商工会議所等)	ワンストップサービス、トップセールスによる誘致活動				
既存立地企業のフォローアップ (市町、県)	訪問活動、立地企業ネットワークを通じたニーズの把握				
企業立地優遇制度の充実 (市町、県)	優遇制度の充実、集積産業対象の融資制度の充実				

<p>交通ネットワーク整備 (市町、県、国、東日本高速道路(株) 等)</p>	<p>人にやさしい県土 60 分構想の推進</p> 			
	<p>常総・宇都宮東部連絡道路の整備</p> 			
	<p>☆ 鬼怒テク ノ通り全線 開通</p>			
<p>広域連携事業 [栃木県、茨城県県北 地域、群馬県(基盤技術・アナログ技 術関連産業)の各地域産業活性化協 議会構成員 等]</p>	<p>広域連携事業</p> 			

2 集積区域として設定する区域

(区域)

本計画における集積区域として、自然的経済的条件からみて一体の地域である、次の14市12町の区域を設定する。

宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、岩舟町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町

なお、次の地域は集積区域から除くものとする。

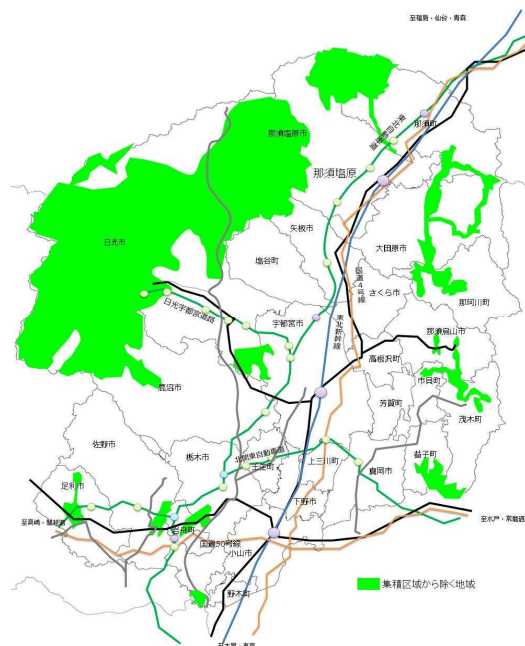
- ・自然公園
(自然公園法、栃木県立自然公園条例に規定する自然公園)
- ・自然環境保全地域
(自然環境保全法、自然環境の保全及び緑化に関する条例に規定する自然環境保全地域)
- ・緑地環境保全地域
(自然環境の保全及び緑化に関する条例に規定する緑地環境保全地域)
- ・生息地等保護区
(絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区)
- ・鳥獣保護区内の特別保護地区
(鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に規定する特別保護地区)
- ・農業振興地域内の農用地区域
(農業振興地域の整備に関する法律に規定する農用地区域)
- ・環境省選定の特定植物群落
- ・環境省選定の日本の重要湿地 500
- ・ラムサール条約登録湿地区域

(集積区域の可住地面積)

約 194,000ha

(各市町等が集積区域に指定されている理由)

本地域は、県都宇都宮市をほぼ中心として南北 100km、東西 60km の範囲にあり、日光那須地



域を源とする河川により形成された平野に位置する。また、自動車、鉄道の各交通網が整備されており、本地域内の拠点都市間移動の利便性が高い地域である。

さらに、ほぼ中央の人口 51 万人余の宇都宮市を核として地域内は強く結ばれている他、利便性の高い自動車交通網を背景に、広範囲に通勤が行われているという実態等もあり、本地域は一体の生活圏域となっている。

本計画において振興を図る産業の集積においては、前述のとおり、自動車・航空宇宙関連産業、医療機器・医薬品関連産業、光産業、環境・新エネルギー関連産業、食品及びその関連産業はいずれも最終製品製造会社、部品会社及び素材産業が本地域内に広範囲に立地すると共に、その取引関係や物流をみると、地域全体が一体となった集積区域となっている。

これらのことから、14 市 12 町は自然的経済的社会的に一体性を有しており、本計画の集積区域とする。

3 集積区域の区域内において特に重点的に企業立地を図るべき区域

(区域)

集積区域の区域内において、特に重点的に企業立地を図るべき区域（以下、「重点促進区域」という。）として、次の25地区1,951.6haを指定する。

- 1 宇都宮清原工業団地（宇都宮市）
- 2 インターパーク宇都宮南（宇都宮市、上三川町）
- 3 宇都宮テクノポリスセンター（宇都宮市）
- 4 宇都宮西中核工業団地（栃木市、鹿沼市）
- 5 惣社東産業団地（栃木市、壬生町）
- 6 大日光（轟）工業団地（日光市）
- 7 日光産業団地（日光市）
- 8 小山東工業団地（小山市）
- 9 グリーンタウン小山南（小山市）
- 10 真岡第5工業団地（真岡市）
- 11 大和田産業団地（真岡市）
- 12 品川台工業団地（大田原市）
- 13 中田原工業団地（大田原市）
- 14 矢板南産業団地（矢板市）
- 15 喜連川工業団地（さくら市）
- 16 テクノパークかみのかわ（上三川町）
- 17 もてぎコンストラクターズ村（茂木町）
- 18 グリーンパークもてぎ（茂木町）
- 19 芳賀・高根沢工業団地（芳賀町、高根沢町）
- 20 芳賀工業団地（芳賀町）
- 21 みぶ羽生田産業団地（壬生町）
- 22 野木工業団地（野木町）
- 23 野木東工業団地（野木町）
- 24 ソフトリサーチパーク情報の森とちぎ（高根沢町）
- 25 新宿平工業団地（那珂川町）

設定する区域の地番は別添のとおりである。

4 工場立地法の特例措置を実施しようとする区域及び特例措置を実施することにより期待される効果

(工場立地法の特例措置を実施しようとする区域)

次の8地区において、工場立地法の特例措置を講じる。

- 1 喜連川工業団地（さくら市）
- 2 グリーンパークもてぎ（茂木町）
- 3 芳賀・高根沢工業団地（芳賀町、高根沢町）
- 4 芳賀工業団地（芳賀町）
- 5 みぶ羽生田産業団地（壬生町）
- 6 野木工業団地（野木町）
- 7 野木東工業団地（野木町）
- 8 新宿平工業団地（那珂川町）

設定する区域の地番は別添のとおりである。

(特例措置を実施することにより期待される効果)

工場立地法に定める「特定工場」（一定の敷地面積又は建築面積を有する製造業等を行う工場）については、同法に基づき敷地面積に対して一定の比率以上の緑地・環境施設面積を確保することが求められている。

本計画の「工場立地法の特例措置を実施しようとする区域」については、市町が条例を制定することにより緑地・環境施設等の面積比率について、工場立地法の規制を緩和する特例措置を設けることができる。

集積を図ろうとする業種は高い成長が期待できる企業であり、また既存事業所においても、新たな設備投資や生産能力拡充、生産人員増強が必要な場合が多く、効率的な土地利用が求められている。

重点促進区域の実情に応じた工場立地法の特例措置を実施することにより、既に相当数の企業が立地し、集積が進んでおり、周辺は農地や山林に取り囲まれているなど、緑地を含む新たな用地の確保が困難である区域については、特例措置の適用により、敷地内での生産・研究施設の新・増設及び増加従業員の駐車場設置等が可能となる。

また、新たな立地を図ろうとする区域については取得工場用地が縮小するなど、土地利用に関する比較優位を持つことになり、企業立地を促進させることができる。

この結果、工場用地の効率的な活用が可能となり、農地転用面積の縮小、新規立地企業の生産施設用地への配分増加等が期待され、42件の企業立地、3,050人の新規雇用が効果として見込まれる。

なお、当該特例措置の適用に当たっては、地域の実情、住民の意思を踏まえ、特定工場周辺の生活環境の保持を適切に図るとともに、県・市町の環境保全の部局や関係機関との調整を行うものとする。

5 集積業種として指定する業種

(1) 業種名

(業種名又は産業名)

- ① 自動車・航空宇宙関連産業
- ② 医療機器・医薬品関連産業
- ③ 光産業
- ④ 環境・新エネルギー関連産業
- ⑤ 食品及びその関連産業

(日本標準産業分類上の業種名)

① 自動車・航空宇宙関連産業

11 繊維工業

16 化学工業

但し、161 化学肥料製造業、165 医薬品製造業、
166 化粧品・歯磨・その他の化粧品調整品製造業 を除く。

18 プラスチック製品製造業

19 ゴム製品製造業

但し、1992 医療・衛生用ゴム製品製造業 を除く。

21 窯業・土石製品製造業

22 鉄鋼業

23 非鉄金属製造業

24 金属製品製造業

25 はん用機械器具製造業

26 生産用機械器具製造業

27 業務用機械器具製造業

但し、274 医療用機械器具・医療用品製造業 を除く。

28 電子部品・デバイス・電子回路製造業

29 電気機械器具製造業

但し、2962 医療用電子応用装置製造業、2973 医療用計測器製造業 を除く。

30 情報通信機械器具製造業

31 輸送用機械器具製造業

但し、312 鉄道車両・同部分品製造業、313 船舶製造・修理業、船用機関製造業、
315 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業 を除く。

32 その他の製造業

71 学術・開発研究機関

② 医療機器・医薬品関連産業

- 11 繊維工業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 16 化学工業
但し、161 化学肥料製造業 を除く。
- 18 プラスチック製品製造業
- 19 ゴム製品製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 32 その他の製造業
- 71 学術・開発研究機関

③ 光産業

- 11 繊維工業
- 15 印刷・同関連業
- 16 化学工業
但し、161 化学肥料製造業、1624 塩製造業、165 医薬品製造業、
166 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業、
169 その他化学工業（但し、1695 写真感光材料製造業は含む） を除く。
- 18 プラスチック製品製造業
- 19 ゴム製品製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業
但し、274 医療用機械器具・医療用品製造業 を除く。
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業

29 電気機械器具製造業

但し、2961 X線装置製造業、2962 医療用電子応用装置製造業、
2973医療用計測器製造業 を除く。

30 情報通信機械器具製造業

31 輸送用機械器具製造業

但し、312 鉄道車両・同部分品製造業、313船舶製造・修理業、船用機関製造業、
314 航空機・同附属品製造業 を除く。

32 その他の製造業

71 学術・開発研究機関

④ 環境・新エネルギー関連産業

10 飲料・たばこ・飼料製造業

但し、102 酒類製造業 105 たばこ製造業 を除く。

11 繊維工業

12 木材・木製品製造業

13 家具・装備品製造業

14 パルプ・紙・紙加工品製造業

16 化学工業

但し、161 化学肥料製造業、165 医薬品製造業、
166 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業
169 その他化学工業 を除く。

18 プラスチック製品製造業

19 ゴム製品製造業

21 窯業・土石製品製造業

22 鉄鋼業

23 非鉄金属製造業

24 金属製品製造業

25 はん用機械器具製造業

26 生産用機械器具製造業

27 業務用機械器具製造業

但し、274 医療用機械器具・医療用品製造業 を除く。

28 電子部品・デバイス・電子回路製造業

29 電気機械器具製造業

但し、2961 X線装置製造業、2962 医療用電子応用装置製造業、
2973医療用計測器製造業 を除く。

30 情報通信機械器具製造業

31 輸送用機械器具製造業

但し、312 鉄道車両製造業、313船舶製造・修理業、船用機関製造業、

314 航空機・同附属品製造業 を除く。

32 その他の製造業

33 電気業

但し、再生可能エネルギーによるものに限る。

71 学術・開発研究機関

⑤ 食品及びその関連産業

01 農業

但し、植物工場（施設内で植物の生育環境（光、温度、湿度、二酸化炭素濃度、養分、水分等）を制御して栽培を行う施設園芸のうち、環境及び生育のモニタリングを基礎として、高度な環境制御を行うことにより、野菜等の植物の周年・計画生産が可能な栽培施設をいう）に限る。

09 食料品製造業

10 飲料・たばこ・飼料製造業

但し、105 たばこ製造業 を除く。

12 木材・木製品製造業

14 パルプ・紙・紙加工品製造業

16 化学工業

但し、165 医薬品製造業、166 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業

169 その他化学工業 を除く。

18 プラスチック製品製造業

19 ゴム製品製造業

21 窯業・土石製品製造業

24 金属製品製造業

25 はん用機械器具製造業

26 生産用機械器具製造業

27 業務用機械器具製造業

29 電気機械器具製造業

但し、2961 X線装置製造業、2962 医療用電子応用装置製造業、

2973医療用計測器製造業 を除く。

52 飲食料品卸売業

71 学術・開発研究機関

(2) (1)の業種を指定した理由

■ 本地域における産業の状況

産業中分類による区分	事業所数 所	従業者数 人	製造品出荷額 億円	付加価値額 億円
09 食料品製造業	481	20,946	4,908	1,957
10 飲料・たばこ・飼料製造業	76	2,014	6,505	1,610
11 繊維工業	304	4,352	522	197
12 木材・木製品製造業	164	2,700	688	184
13 家具・装備品製造業	151	2,120	428	127
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	125	5,644	2,043	678
15 印刷・同関連業	167	3,179	478	199
16 化学工業	86	7,016	6,637	2,052
18 プラスチック製品製造業	511	18,124	5,061	1,869
19 ゴム製品製造業	76	5,289	1,532	675
21 窯業・土石製品製造業	245	5,610	1,426	584
22 鉄鋼業	89	4,629	2,524	676
23 非鉄金属製造業	91	7,138	3,931	669
24 金属製品製造業	586	14,354	4,107	1,420
25 はん用機械器具製造業	118	6,002	2,134	246
26 生産用機械器具製造業	380	14,135	3,695	1,527
27 業務用機械器具製造業	161	10,933	2,965	917
28 電子部品・デバイス製造業・電子回路製造業	113	6,472	2,041	559
29 電気機械器具製造業	187	14,739	7,297	3,006
30 情報通信機械器具製造業	68	8,961	8,835	2,121
31 輸送用機械器具製造業	330	29,840	15,769	4,559
32 その他の製造業	170	3,963	907	398
自動車・航空宇宙関連集積産業 小計	3,515	161,557	69,384	21,476
医療機器・医薬品関連産業 小計	3,310	137,361	55,658	17,595
光産業 小計	3,682	164,736	69,861	21,675
環境・新エネルギー関連産業 小計	4,031	174,035	79,048	24,074
食品及びその関連産業 小計	3,196	127,506	48,999	16,725
集積産業 合計	4,679	198,160	84,433	26,230
集積区域内における製造業 合計	4,718	198,685	84,591	26,288
(占有比)	99.2%	99.7%	99.8%	99.8

出典 平成22年工業統計調査を加工

① 自動車関連産業の経済波及効果及び本県における集積の状況等

自動車産業は、構成部品が2～3万点に達し、素材、加工組立、電機電子、測定分析機器等の多岐にわたる業種が関係し、裾野の広い産業である。

本地域における自動車産業の状況は、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、いすゞ自動車株式会社といった我が国を代表する多くの自動車メーカーの製造開発拠点とその関連企業が立地するとともに、部品メーカーや高度な技術を持つ自動車関連の中小企業が立地している。輸送用機械器具製造業の平成22年製造品出荷額等は、約1兆5,769億円*で、県全体の19%を占めるなど、高度に集積が進んでおり、基幹産業として重要な位置を占めている。

また、高根沢町及び芳賀町には既存の研究開発拠点があり、拠点間連携による相乗効果が見込まれ、本地域の研究開発拠点として周辺地域への関連企業進出による一層の産業集積が期待できる。

※出典 平成22年工業統計調査

② 航空宇宙関連産業の経済波及効果及び本県における集積の状況等

航空宇宙産業は、構成部品数が300万点に及び、また生産開発技術も高いレベルが要求されることから、加工組立型産業の頂点に位置づけられるとともに、着実な発展が見込まれる業種である。本産業の振興を図ることにより、本産業に要求される高度な技術水準と高い信頼性が維持され、航空宇宙関連産業のみならず、幅広い産業において付加価値の高い産業集積が見込まれる。

本地域の集積の状況については、富士重工業株式会社の航空宇宙カンパニーを担う宇都宮製作所が立地し、本地域における航空宇宙に関する事業活動の中心となっている。このほかにも、機体構造部位・部品の加工組立技術や複合材・耐熱材など特殊素材の高度な加工技術を持つ航空機関連企業が集積している。

航空機及びその部品製造を行う事業所数は30社、従業者数で3,596名（平成22年工業統計調査）となっており、関連事業を含め我が国における生産拠点となっている。

■ 栃木県における航空機・航空機附属品製造業(314)の集積状況

	事業所数	従業者数
全 国	288 所	42,664 人
栃 木 県	30 所	3,596 人
占 有 比	10.4 %	8.4 %
県 順 位	4 位	4 位

(平成22年工業統計調査)

③ 医療機器・医薬品関連産業の経済波及効果及び本県における集積の状況等

医療機器関連産業は、電子・機械・材料等の様々な技術が必要であるが、本地域には優れた技術を持つものづくり企業が多数立地しており、高度な医療機器を開発・生産していく技術的ポテンシャルが高い地域である。さらには、本産業の集積により蓄積される、微細加工等の高

度技術は様々な分野に応用が可能であり、他産業への波及効果も高い産業である。

本地域の集積状況については、国内トップ企業である東芝メディカルシステムズ株式会社を始めとして、歯科医療機器、縫合針、注射針等において高い市場占有率を誇る企業が立地しており、医療機器の生産金額は全国の9.10%を占め164,655百万円で、都道府県別で全国2位（平成23年薬事工業生産動態統計年報）となっている。

医薬品関連産業の本地域の集積状況は、日光市にグラクソ・スミスクライン株式会社、宇都宮市に久光製薬株式会社と中外製薬工業株式会社、大田原市に全薬工業株式会社と集積区域全体に広く集積されており、医薬品の生産金額は全国の5.16%を占め360,309百万円で、都道府県別で全国5位（平成23年薬事工業生産動態統計年報）となっている。

また、高齢化社会を背景として医療ニーズは増大しており、今後も堅調な成長が見込まれる分野である。

④ 光産業の経済波及効果及び本県における集積の状況等

光学技術は、カメラや顕微鏡、望遠鏡などの光学機器はもとより、半導体集積回路（IC）やLED、半導体レーザー、情報通信機器、さらには植物工場における野菜の栽培にも応用されているなど、広く主要産業を支える重要な基盤技術であり、これら技術の振興は地域のみならず、世界経済に対する大きな波及効果が期待できる。

本県は、光学機械器具・レンズ製造業の事業所数で全国4位、従業員数で全国1位となっており、また我が国を代表する光学機械器具・レンズメーカーであるキヤノン株式会社が立地するほか、半導体露光装置等のメーカーも立地するなど、光学機械器具・レンズ製造等、光産業の高い集積がある。

また我が国における初の光学技術に関する教育研究組織である宇都宮大学オプティクス教育研究センターの設立に加え、同大学に地域産学官共同研究拠点として光融合技術イノベーションセンターが整備され、光学技術の実用化・企業化の体制が強化されるなど本県から世界をリードする研究領域の創生も見込まれ、相乗効果によるさらなる産業集積が期待できる。

⑤ 環境・新エネルギー関連産業の経済波及効果及び本県における集積の状況等

資源の乏しい我が国にとって、新エネルギー技術の開発と普及は喫緊の課題であり、加えて、地球温暖化対策の観点からも効率的なエネルギーの使用や環境への負荷を低減させる製品・技術の普及が求められている。そしてこれら製品・技術は多くの産業へ応用・活用が可能とされていることから、関連産業の裾野は広く、開発・普及による経済波及効果は極めて高いと考えられる。

本県においては、ソニーエナジーデバイス株式会社がリチウムイオン電池を製造・開発するほか、株式会社高岳製作所においては次世代電力網（スマートグリッド）の実証実験設備を設け、我が国のスマートグリッド構築に大きな役割を担うなど各メーカーの技術蓄積を活用した次代の新エネルギー関連技術の製造、開発が盛んになっている。

さらには、水処理大手である栗田工業株式会社の研究開発センターや株式会社長府製作所の高効率ガス給湯器の製造拠点が立地するなど、環境に配慮した製品の製造や技術開発を行う企

業が集積している。

本県は快晴日数が多く、特に冬季の日照時間が全国3位であるなど、太陽光発電に適した自然環境に恵まれていることから、とちぎ環境立県戦略に掲げた「とちぎサンシャイン」プロジェクトに基づき、メガソーラー（大規模太陽光発電所）事業による太陽光発電導入の飛躍的拡大を図っており、藤井産業株式会社により発電が開始された他、合同会社クリスタル・クリア・ソーラー（シャープ株式会社と芙蓉総合リース株式会社の共同出資による発電事業会社）などにより発電事業開始に向け準備が進められている。

バランスのとれた産業構造を持つ本県は、幅広い分野に及ぶ環境事業の創出と発展のポテンシャルを有しており、今後の自治体の施策展開と相まって、さらなる高い産業集積が見込まれる。

⑥ 食品産業及びその関連産業の経済波及効果及び本県における集積の状況等

食品産業は生活必需品を提供する産業であることから、景気変動の影響を受けにくい、不況に強い特徴を有している。加えて農商工の連携を通して、いわゆる農業の6次産業化による農業経営の高度化なども可能になるなど、関連産業の高付加価値化への貢献も期待される。

本県は国内最大のマーケットである東京圏に近接し、かつ原料となる多彩な農林水産物が豊富に生産されており、日光、那須の両連山を源とする良質で豊富な地下水にも恵まれている。また東北自動車道及び北関東自動車道の交差する物流の要所でもあるなど抜群の立地環境も有しており、これらを背景に、サントリー酒類株式会社、カゴメ株式会社、ハウス食品株式会社など国内の主要食品メーカーが立地するとともに日本を代表する漬物メーカーである岩下食品株式会社やアイスクリームメーカーのフタバ食品株式会社、食品原料メーカーの仙波糖化工業株式会社など、特色のある地元企業も存在する。加えて関連産業として、食品加工機械のレオン自動機株式会社や、パッケージ・容器を製造するタマポリ株式会社など、多彩な企業の集積がみられる。

今後、本県の優れた立地環境を生かした企業誘致、植物工場の立地、さらにイチゴや二条大麦をはじめとする本県の特色ある作物を活用した新商品開発や、高齢化社会に対応した機能性食品の開発など新たな市場の開拓も見込まれ、食品及びその関連産業のさらなる集積が期待される。

⑦ 指定集積産業に対する施策について

県においては、自動車産業、航空宇宙産業、医療機器産業、光産業、環境産業の5分野を、産業振興施策である「とちぎ産業振興プロジェクト」で特に振興を図るべき産業分野として選定しており、それぞれの産業において、産学官ネットワークである振興協議会を設立し、研究開発や人材育成等において積極的な施策展開をしているところである。これらの5分野と食品関連産業では、産業用ロボットの活用もなされており、食品関連産業では今後さらなる活用が進み、産業の発展が期待できる。

本地域の中核都市である宇都宮市においては、自動車・航空宇宙他の産業分野に関して「宇都宮市次世代モビリティ産業集積戦略」を策定し、産学連携の推進に取り組んでいる。

県北の主要都市である大田原市においては、医療福祉産業都市構想を策定し、産学医官の連携と産業集積による活力に満ちた医療福祉産業都市を目指している。

環境・新エネルギー関連産業においては、太陽光発電についてとちぎ環境立県戦略に掲げた「とちぎサンシャイン」プロジェクトに基づきメガソーラー（大規模太陽光発電所）事業を推進するとともに、農村地域における小水力発電では国から地域指定を受けた総合特区（栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区）事業を契機に推進を図る。

加えて、食品産業についても、県の重点戦略の重点プロジェクトに位置づけ、産学官連携による推進協議会を設置して「食」をテーマに地域経済の発展を図る「フードバレーとちぎ」を目指し、販路開拓、商品開発・技術開発支援等の積極的な施策を展開している。

これらのことから、自動車・航空宇宙関連産業、医療機器・医薬品関連産業、光産業、環境・新エネルギー関連産業、食品及びその関連産業の更なる集積と活性化を目指し、指定するものである。

6 指定集積業種に属する事業者の企業立地及び事業高度化の目標

	目標数値
指定集積業種の企業立地件数（増設を含む）	140 件
指定集積業種の製品出荷額の増加額	4,400 億円
指定集積業種の新規雇用創出件数	3,000 人

7 工場又は事業場、工場用地又は業務用地、研究開発のための施設又は研修施設その他の事業のための施設の整備（既存の施設の活用を含む。）、高度な知識又は技術を有する人材の育成その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備の事業を実施する者及び当該事業の内容

（産業用共用施設の整備等に関する事項）

（1）産業用地の確保

産業用地は、企業活動を行う基盤である。既存の産業用地を有効に活用し、集積を図るとともに、都市計画を踏まえ、新たな工業団地の開発を行うことにより、企業ニーズに対応した産業用地を提供する。

とりわけ、産業団地のニーズが高い本地域南部において、産業用地を提供するため、県が事業主体となり壬生町にみぶ羽生田産業団地を、佐野市が事業主体となり佐野田沼インター産業団地並びに佐野インター産業団地（2期分）を整備する。また、佐野市で民間事業者による佐野AWS産業団地の整備も行われている。栃木市では、千塚町上川原地区に新たな産業団地を整備する。北西部において、日光国立公園の表玄関に位置し豊富な地下水を有する産業団地として、栃木県土地開発公社が事業主体となり日光産業団地を整備する。

併せて、既存産業団地の有効活用を図るため、企業立地促進法の支援措置を活用し、工場立地法の特例措置を講じる。また、民間所有地や空工場等の情報を積極的に収集し、立地を検討している企業に提供するなど、企業立地の促進を図る。

実施者：市町、県 等

（2）研究開発支援

試験研究機器は、中小企業が単独で導入するのは困難であることから、中小企業の技術開発を支援するため、高度な試験研究機器及び設備等を整備し、開放を行う。

実施者：市町、県（栃木県産業技術センター） 等

（3）創業及び新事業展開への支援

中小企業においては、創業及び新事業展開の際の初期費用負担が重荷となっている。これを軽減し、創業及び新事業展開に容易にチャレンジできるよう、研究開発室やインキュベーション室等の活動拠点の提供や試験研究機器の提供を行う。

実施者：市町、県、株式会社とちぎ産業交流センター、株式会社システムソリューションセンターとちぎ、商工会、商工会議所 等

（人材の育成・確保に関する事項）

（1）技術者確保のための人材育成

高度な技術開発のために必要な技術者を育成及び確保するため、高等教育機関を活用した人材育成を行う。

本地域内の帝京大学理工学部には、航空宇宙工学科が設置されており、航空宇宙関連産業に関する優秀な人材を提供している。また、宇都宮大学、帝京大学、足利工業大学が工学系学部を設置し、年間に4年制大学定員1,160名、大学院定員317名の規模で技術者育成を行っており、共同研究や寄附講座等を通して、地域が必要とするものづくり人材が育成されている。ここで育成された、博士号有資格者等の高度な知識を有する人材の地域産業への定着を図るとともに、本地域が大学の集中する東京に近いという優位性を活かし、そこで育成された人材が本地域で活躍できるよう、学生と立地企業のマッチングやインターンシップ等の支援を行う。

宇都宮工業高校は、県立工業高校の中心的な役割を持った新しいタイプの工業高校（科学技術高校）として、平成23年度に移転し開校した。同校では、新しい学び方を導入するとともに施設・設備を充実し、将来の本県産業を担う技術者育成を目指した取組を強化した。

また、既に地域で活躍している技術者を対象に、実践的な研修会、各種セミナー等を開催し、必要な人材を育成する。さらに、県研究機関に研修生・研究員としての受け入れや、大手企業による技術指導を行い、地域の技術力の向上を図る。

実施者：市町、県、大学、専門学校、公益財団法人栃木県産業振興センター、株式会社とちぎ産業交流センター、財団法人栃木県南地域地場産業振興センター、商工会、商工会議所、とちぎ自動車産業振興協議会、とちぎ航空宇宙産業振興協議会、とちぎ光産業振興協議会、とちぎ環境産業振興協議会、フードバレーとちぎ推進協議会 等

(2) 技能者確保のための人材育成

① 企業OB「メンターグループ」等の派遣

研究開発や経営に関する豊富な知識や経験を有する企業OBを、「メンター(助言者)」として登録・組織化し、技術や経営面など企業の課題にあわせたメンターや各種専門家を派遣し、様々な問題の解決にあたる。

② 栃木ものづくり人財バンクの活用

本地域の産業の技能の維持・継承のため、「栃木ものづくり人財バンク」を開設、運用する。栃木ものづくり人財バンクには、本地域の優れた技能者（とちぎマイスター、高度熟練技能者、全技連マイスター）を登録し、技術力向上を目指す中小企業等に技能者を派遣することにより、地域全体のものづくり技術の向上を目指す。

③ 地域産業と工業高校の連携による人材育成

地域の産業界と工業高校、行政等が連携して学校への企業技術者の講師派遣、生徒や教員の企業研修等を行うことにより、工業高校の実践的な人材育成プログラムの充実を図る。

平成24年度からは企業経営者と教員との情報交換会を実施している。

実施者：市町、県、県教育委員会（工業高校）、公益財団法人栃木県産業振興センター、商工会、商工会議所 等

(3) 労働力の確保

企業が求める労働力を円滑に供給できるよう、とちぎジョブモール等を活用し、労働者へ企業の求人情報を積極的に提供する。また、雇用した人材に対して、事業主が行う職業能力開発に関する相談に応えられるよう努力する。

新規学卒者、離転職者及びニート等に対して職業訓練を実施するなど、新たな就業機会の創出をシステムとして確立していく。

実施者：国、県、商工会、商工会議所 等

(技術支援等に関する事項)

(1) 公的支援機関による支援

地域内の中小企業等の新技術・新製品開発や技術高度化を支援する栃木県産業技術センターにおいて、技術相談、技術指導、研究開発を積極的に行うとともに、多様な依頼試験、利用しやすい施設機器の開放を行う。

さらに、単独では開発が難しい技術の確立や、斬新なアイデアを生み出すため、企業間交流の促進、分野別技術交流会の実施、最新の技術情報等の提供を行う。

公益財団法人栃木県産業振興センターは、中小企業の新技術・新商品の開発や技術高度化を支援するとともに創業や新分野展開、経営改善、知的財産の取得など様々な相談等に対応する。

また、県内外を対象とした商談会や交流会を開催することにより受発注の機会や異業種交流の場を提供し販路開拓・拡大を支援する。

実施者：栃木県産業技術センター、公益財団法人栃木県産業振興センター 等

(2) 産学官連携の促進

地域内各大学と産業界の連携により、特定課題の研究、技術開発に関する情報交換、共同研究、高度な実用化研究開発等の実績が積み重ねられている。中でも、宇都宮大学では、地域共生研究開発センターを設置し、産業界のニーズに合った独創的な研究を行い、優秀な若手研究者を育成するとともに、産学官共同による創造的研究・技術開発を行っている。また、医療機器分野においては、現場ニーズを把握する県内医療系大学と連携し、医療機器開発や研究開発を推進している。

県は、総合的な産業振興策として、「とちぎ産業振興プロジェクト」を展開しており、自動車産業、航空宇宙産業、医療機器関連産業、光産業、環境産業を重点振興分野に選定するとともに、県重点戦略において食品及びその関連産業の振興を重点プロジェクトとして位置づけ産業分野毎に産学官ネットワークを構築した。県等は、このネットワークを活用し、相互交流、情報交換等を促進するとともに、人材育成、技術支援、金融支援、国内外の販路開拓等の支援を行う。

また、卓越した技術や市場占有率が高い製品を保有するとともに、他の模範となる活動を実践している県内企業を、フロンティア企業として認証し、栃木県産業技術センターの利用支援や認証技術等の高度化のための助成など各種支援を行っている。既に現在 213 社

が認証されているフロンティア企業の認知度や信用力の向上を支援するとともに、県ホームページにバーチャル展示場を設置し、販路拡大の支援を行う。

実施者：市町、県、大学、高等専門学校、栃木県産業技術センター、公益財団法人栃木県産業振興センター、商工会、商工会議所、とちぎ自動車産業振興協議会、とちぎ航空宇宙産業振興協議会、とちぎ医療機器産業振興協議会、とちぎ光産業振興協議会、とちぎ環境産業振興協議会、フードバレーとちぎ推進協議会 等

(その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備に関する事項)

(1) 企業誘致活動

誘致活動においては、トップセールスが効果的であることから、県内外において県知事による企業立地プレゼンテーションの開催や、企業訪問を積極的に展開していく。また、企業本社が多く立地する東京に栃木県企業誘致・県産品販売推進本部を設置し企業誘致活動を積極的に展開する。また、企業誘致におけるワンストップサービスを強化するため、市町、県及び事業主体が連携しながら、立地を検討している企業が必要としている情報の一元的提供に努める。

さらに、企業が容易に本地域の立地に関する情報を入手できるよう、全国規模の展示会への出展、全国紙への広告掲載、インターネット等の活用による情報発信を強化する。こうした活動により、本地域が立地条件や優遇制度において、優れた地域であるとの認知度の向上を図る。

全県的な企業誘致体制としては、市町・県・産業団地造成事業主体が会員となっている栃木県企業立地促進協議会を活用し、企業誘致に関する情報共有や連携強化を図るほか、商工会、商工会議所等も企業誘致に係る研修会の開催、地域情報の発信等を通じて、地域の企業誘致活動を支援していく。

また、県、県内金融機関、産業インフラ関係企業との連携による「とちぎ企業立地推進戦略会議」を設置し、各構成員が有する企業情報等を相互に共有化し、オールとちぎ体制での誘致活動を展開していく。

実施者：市町、県、産業団地造成事業主体、商工会、商工会議所、地元金融機関、産業インフラ関係企業 等

(2) 既存立地企業のフォローアップ

既存立地企業に対し、本地域での事業活動を支援するため、立地企業のネットワークである工業団地管理連絡協議会等を活用することにより、企業が抱える企業ニーズや設備投資動向を把握する。

また県内の既存立地企業のうち主要約 100 社に対し、市町と連携した定期的な訪問活動によるフォローアップ体制を構築する「とちぎパートナーシップ事業」を展開し、助成措置として、本地域において長期間の操業実績がある企業を対象とした補助金を活用し、本地域への再投資を促す。

実施者：市町、県

(3) 企業立地優遇制度の充実

県は、本計画における振興産業等を対象として、市町と共に補助金、融資制度、税の減免の拡充等の優遇制度の充実を検討する。

産業団地造成事業主体は、必要に応じ割賦販売、リース制度等を整備することにより、企業のニーズに合った分譲を行うよう努める。

実施者：市町、県、産業団地造成事業主体

(4) 交通ネットワーク整備

県は、「人にやさしい県土 60 分構想^{*}」に基づき輸送コストの縮減や、物流の定時性を確保できる広域的道路網の整備を進める。

主要な道路整備について、鬼怒テクノ通りは、真岡市西部（北関東自動車道真岡インターチェンジ付近）から宇都宮市東部地域の産業団地を結ぶ地域高規格道路であり、平成 25 年度の開通を目指して整備を進める。

宇都宮テクノ街道は、国道 4 号バイパスから鬼怒川を渡り、宇都宮市東部の産業団地を結ぶバイパス道路である。鬼怒川を渡る板戸大橋を含む約 4.7km が既に開通しており、引き続き全線開通を目指して残る区間の整備を進める。

^{*}人にやさしい県土 60 分構想：4 ページに記載

実施者：市町、県、国、東日本高速道路株式会社

(5) 広域連携推進事業

栃木県、茨城県及び群馬県の 3 県は、従来からの地域的な強みと産業の集積、首都圏北部地域産業活性化協議会や首都圏北 4 大学連合等の幅広い産学官ネットワーク、北関東自動車道全線開通による新たな動きを活かして、全地域において連携し、「ネットワーク構築・強化」、「研究開発支援」、「販路開拓」、「人材育成」等の事業の実施を通じて、当該地域全体の産業の発展に努める。

実施者：栃木県、茨城県県北地域、群馬県（基盤技術・アナログ技術関連産業）の各地域産業活性化協議会構成員 等

8 環境の保全その他産業集積の形成又は産業集積の活性化に際して配慮すべき事項

(1) 環境保全等に関する事項

栃木県は、清らかな水と美しい緑に満ちあふれ、雄大な山並みと広く豊かな大地に恵まれている。この健全で恵み豊かな環境を保全し、創造し、将来の世代に引き継いでいくため、平成 8 年に栃木県環境基本条例を制定し、本条例に基づき人と自然とが共生し、環境への負荷の少ない持続的に発展することができる社会の構築に向け、日常生活や事業活動のすべてにおいて、環境の保全に資する行動を実践することが求められている。

また、平成 23 年 3 月に改定した「栃木県環境基本計画」においては、事業者の役割とし

て、自然と共に生きることの重要性を認識し、日常の事業活動に伴う環境負荷の低減を図り、また、製品の生産・販売・廃棄等に伴う環境への負荷を低減するように努めること等が期待されている。

事業者は、こうした条例や計画の趣旨を十分に理解し、その事業活動を行うに当たっては、これに伴って生ずる公害の防止や自然環境の適正な保全はもとより、廃棄物の適正処理、3Rの推進、さらには地球温暖化防止等に適切に対応していくことが必要である。また、事業者は環境に配慮した社会経済システムへの転換を図る上で重要な役割を担っており、従業員を対象とした環境学習の推進、地域社会の一員として積極的な環境保全活動への参加、学校や地域の環境学習への支援等を行う。

県及び市町は、県民や事業者の環境保全への取組を支援し、さらに活動の基盤整備を図る。また、事業者に対して、公害防止協定を締結するなど、住民の理解を得る取り組みを行うよう指導を行う。

自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区の特別保護地区などの集積区域から除く地域に近接している区域で事業実施を行うに当たっては、多様な自然環境に十分に配慮する。

本計画の実施に当たり、これらの取り組みを実践し、国が定める各種環境法令を遵守するとともに、事業活動に伴い生じ得る環境保全上の問題に配慮しつつ、地域社会との調和を図る。

(2) 安全な住民生活の保全に関する事項

栃木県においては、安全で安心して暮らすことのできる社会の実現のため、平成17年3月に「栃木県安全で安心なまちづくり推進条例」を制定し、県、県民及び事業者がそれぞれ適切な役割分担の下に、相互に連携を図りながら協力することにより、安全で安心なまちづくりを推進してきている。この結果、刑法犯の認知件数は平成15年をピークに平成23年まで8年連続で減少しているほか、検挙率については、平成13年に17.4%まで落ち込んだが、平成23年には34.3%に回復している。

産業の集積促進及び事業活動の展開に当たっては、「栃木県安全で安心なまちづくり推進指針」に基づき、安全で安心なまちづくりに配慮することが重要である。

このため事業者は、安全で安心なまちづくりに関する理解を深め、その所有し、又は管理する施設及び事業活動に関し、安全の確保に自ら努めるとともに、安全で安心なまちづくりの推進に関し、県が実施する施策に協力するように努める。

また、本計画の推進に当たり、事業者、地域住民及び行政は、適切な役割分担の下、次の事項について配慮する。その際、事業者は、地域住民の理解を得るよう努めなければならない。

① 道路

- ・街路樹等の樹種や工作物の配置等による見通しの確保
- ・ガードレールや植栽等による歩車道の分離
- ・防犯灯等の照明設備による夜間の照度の確保
- ・地域住民の維持管理活動への積極的な参加

- ・地下道等への非常ベル、赤色灯等の設置

② 駐車場

- ・フェンス等による外周部との区分
- ・樹種や工作物の配置等による見通しの確保
- ・死角部分等へのミラー等の設置
- ・管理人による常駐、巡回や防犯カメラ等の防犯設備の設置
- ・駐車部分における照度の確保
- ・自動ゲート管理システムの導入や管理人の配置による車両の出入り管理
- ・自転車駐車場におけるチェーン用バーラック等の設置
- ・駐車場利用者に対する掲示板等による防犯広報

③ 防犯

- ・防犯設備の定期的な点検整備
- ・防犯マニュアル等の備え付け等
- ・警察や防犯関係機関等との連携と防犯情報の交換
- ・近隣居住者との良好な関係の確立
- ・従業員への防犯指導等

④ 交通安全

- ・従業員等に対する交通安全教育の実施

9 法第5条第2項第3号に規定する区域における同項第7号の施設の整備が、農用地等として利用されている土地において行われる場合にあっては、当該土地を農用地等以外の用途に供するために行う土地の利用の調整に関する事項

現時点では該当なし。今後、記載の必要が生じた場合は、基本計画を変更し定めることとする。

10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から平成29年度末日までとする。

重点促進区域の地番一覧

- 1 宇都宮清原工業団地（宇都宮市）
栃木県宇都宮市清原工業団地
1-1から1-3, 3-1から3-10, 4, 5, 6, 7-1から7-3, 8-1から8-5, 9-1から9-6, 10, 11-1から11-3, 11-5から11-8, 11-10, 12-1から12-5, 13-1から13-3, 15-1から15-4, 16-1から16-4, 17-1, 17-2, 18-1から18-8, 19-1, 19-2, 19-4から19-6, 20-1から20-7, 21-1から21-22, 22-1, 22-2, 23-1から23-11, 24, 25-1, 26-1, 27-1, 28-1から28-3, 29, 30, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66-1, 66-2
- 2 インターパーク宇都宮南（宇都宮市、上三川町）
栃木県宇都宮市インターパーク2丁目
10-1
栃木県宇都宮市インターパーク4丁目
1-1から1-7, 2-1から2-3, 3-1から3-3, 3-6から3-8, 5-1から5-12, 6-1, 7-1から7-6, 8-1から8-8, 105, 106, 107, 108, 109, 110, 113, 118, 119, 120, 121, 127, 128, 129, 130, 131
栃木県宇都宮市インターパーク6丁目
1-1, 1-3から1-5, 2-1から2-12, 3-1, 4-1, 5-1から5-6, 6-1から6-4, 100, 101, 102, 103, 104, 105, 106, 107, 108, 109, 110, 111, 112, 113, 114
栃木県河内郡上三川町磯岡
600から602、604から609
- 3 宇都宮テクノポリスセンター（宇都宮市）
栃木県宇都宮市 宇都宮テクノポリスセンター土地区画整理事業地内仮換地
1, 2, 25, 30, 31, 89, 90, 91, 146, 173街区
- 4 宇都宮西中核工業団地（栃木市、鹿沼市）
栃木県栃木市西方町本城
1594-3, 1606-3, 1062-1, 1062-5から1062-17, 1062-19から1062-23, 1062-27, 1062-29, 1062-30から1062-49, 1650-3, 1687-1, 1688, 1689, 1746-2, 1765-1, 1767-2, 1857-4, 1860-4, 1905-3, 1905-4, 1907-4, 1908-1, 1908-2, 1920-1から1920-3, 1921-1
栃木県鹿沼市深程
990-2から990-4, 990-6から990-10, 990-12から990-14, 990-17から990-20, 990-22, 990-23, 990-26から990-30, 990-33, 990-57
- 5 惣社東産業団地（栃木市、壬生町）
栃木県栃木市惣社町
1439-1, 1439-3, 1439-17, 1439-19, 1439-20, 1476-1, 1476-4, 1476-6, 1476-7, 1485-1, 1485-4, 1485-8から1485-14, 1482-1, 1482-3, 1482-4, 1487-1, 1487-3から1487-7, 1495-2, 1496-9, 1498-1, 1498-4, 1504-3, 1510-1, 1510-2, 1510-7から1510-19, 1514-5, 1514-7, 1514-9, 1514-10, 1521-2, 1533-1, 1533-11, 1533-13, 1533-16, 1533-17, 1533-19, 1688-7, 1693-1, 1693-3, 1693-5から1693-10, 1694-6, 1695-3, 1695-10, 1706-3, 1709-3, 1717-2, 1718-4, 1723-4, 1726-4, 1726-6, 1726-7, 1726-9, 1742-2, 1742-4, 1742-5, 1742-7, 1742-8, 1743-1から1743-7, 1745-6, 1745-9, 2484-8, 2484-9, 2485-7, 2485-9, 2485-10, 2486-6, 2486-26, 2487-6, 2487-8, 2487-27, 2487-28, 2487-36, 2487-37, 2487-39, 2487-41, 2487-43, 2487-44, 2487-46から2487-50, 2487-52, 2487-53, 2487-55から2487-57, 2487-52, 2487-53, 2487-55から2487-57, 2487-65, 2487-77から2487-82, 2490
栃木県下都賀郡壬生町大字壬生乙
3610-10, 3610-72, 3610-74から3610-79, 3610-81
- 6 大日光（轟）工業団地（日光市）
栃木県日光市轟字躑躅ヶ入
1190-84, 1190-93から1190-96, 1195-1から1195-19, 1195-23, 1195-24, 1195-26

- 7 日光産業団地（日光市）
 栃木県日光市土沢字北原
 1450-2, 1450-5, 1469, 1469-2, 1474, 1475
 栃木県日光市土沢字シドミ原
 1473-3, 1473-4, 1473-10から1473-13
 栃木県日光市森友字南原
 145, 146
- 8 小山東工業団地（小山市）
 栃木県小山市大字延島字解塚
 2370-1, 2370-3から2370-23, 2385-1, 2385-3, 2385-4, 2432-2先
 栃木県小山市大字延島字南原
 2399-3から2399-17, 2497-1, 2497-5
- 9 グリーンタウン小山南（小山市）
 栃木県小山市美しが丘1丁目
 1-1から1-4, 2-2から2-7, 19-1から19-3, 20-1, 20-2, 21から25, 43, 47, 49, 59から61,
 64, 65
 栃木県小山市美しが丘3丁目
 37から40, 106
- 10 真岡第5工業団地（真岡市）
 栃木県真岡市鬼怒ヶ丘一丁目
 1, 2, 3, 4-1, 4-2, 5, 6-1から6-5, 7-1から7-11, 8-1, 8-2, 9-1から9-5, 10-1から10-4,
 11-1から11-4, 12-1, 12-2, 13-1, 13-2, 14-1から14-4, 15-1から15-10, 16-1から16-17,
 17から37
- 11 大和田産業団地（真岡市）
 栃木県真岡市大和田
 1-1, 1-2, 1-7, 1-8, 1-10, 1-11, 1-12, 1-14から1-25, 1-27から1-48, 40-2, 42-5, 43-3,
 66-1, 71, 72-1, 75-1, 75-3, 75-6, 96-3, 96-4, 98-1, 98-2, 111-3, 112-2, 112-3, 112-4,
 112-6, 113-2, 116-2, 119-3, 119-4, 120-2, 120-3, 134-3, 135-4, 135-6, 136-2, 137-3,
 137-4, 152-1, 153-2, 154, 155-1, 156-3, 168-4, 174-3, 176-4, 185-3, 191-4, 198-4,
 199-4, 202-4, 202-5, 202-6, 203-1, 205-2, 206, 208, 209-2, 217-3, 219-4, 229-1, 229-3,
 229-4, 229-7, 258-2, 258-6, 258-7, 263-4, 306, 307, 308-8, 308-9, 308-11, 308-12,
 308-14, 308-16, 308-17, 309-4, 316, 317-3, 321-1, 321-2, 321-3, 327-3, 328-1, 328-3,
 328-4, 399-3, 399-4, 404-5, 404-7, 407-5, 407-7, 408-5, 408-7, 408-9, 408-11, 409-4,
 409-5, 412-6, 412-8, 415-4, 421-3, 421-5, 425-4, 427-3, 428-5, 428-7, 428-8, 429-3,
 542-6, 574, 811-1
 栃木県真岡市沖
 810-1, 810-2, 810-3
- 12 品川台工業団地（大田原市）
 大田原市蛭田
 1-1, 1-25, 1-70, 1-74, 1-216から1-252, 1-254から1-258
 大田原市湯津上
 5-271, 5-284, 5-402から5-404, 5-418, 5-425, 5-657, 5-665, 5-666, 5-909, 5-911
 大田原市蛭畑
 913-86, 1165-13, 1165-22
- 13 中田原工業団地（大田原市）
 大田原市中田原
 865-5から865-11, 866-3, 866-4, 866-6, 866-7, 868-2, 868-7から868-13, 869-2, 870,
 870-2, 871-3, 871-4, 871-7, 871-9, 871-10, 871-11, 871-12, 871-14, 871-15, 871-18,
 873-3, 874-3, 874-7, 875-3, 882-44, 882-48から882-56, 887-3から887-8, 888-3, 888-4,
 890-3, 890-4, 890-6, 898-2, 898-7, 900-2, 901-3, 901-4, 902-3, 902-5, 906-2, 906-3,

906-6, 908-2, 908-6, 909-2, 910-2, 911, 912-6, 912-7, 914-2, 914-4, 915-2, 916-2, 916-6, 917-2, 917-4, 923-2, 923-4, 930-2, 936-2, 940-2, 941-2, 944-6, 944-7, 945-3, 945-6, 946-2, 946-4, 947-2, 956-2, 967-2, 972-8から972-10, 973-2, 974-5, 974-8から974-10, 976-1から976-4, 976-10, 976-11, 978-5, 978-7, 980-4から980-6, 987-2, 987-4, 988-2, 988-4, 992-3, 993-2, 994-2, 994-3, 995-4から995-7, 996-2, 997-3, 1001-5, 1001-7から1001-9, 1035-17, 1035-20, 1035-22, 1035-23, 1036-2, 1036-6, 1037-3, 1037-5から1037-8, 1038-2, 1038-3, 1039-2, 1039-3, 1040-2, 1041-5から1041-10, 1042-3, 1042-4, 1043-3, 1043-4, 1044-2, 1045-10, 1045-11, 1049-4から1049-7, 1068-5, 1081-3, 1081-4, 1081-6から1081-8, 1082-2, 1082-5, 1083-2, 1084-2, 1085-2, 1085-9, 1089-2, 1090-2, 1092-3, 1093-2, 1094-3, 1095-4, 1104-2, 1104-3, 1105-2, 1105-4, 1109-2から1109-4, 1110-2, 1111-3, 1112-3, 1113-2, 1114-2, 1114-4, 1115-2, 1117-2, 1118-4, 1118-6, 1118-9, 1128-3, 1133-3, 1136-6から1136-8, 1136-10, 1136-14から1136-16, 1139-3, 1142-2, 1142-3, 1143-4, 1143-5, 1144-4, 1145-3, 1146-2, 1151-5, 1151-6, 1152-4, 1152-5, 1152-7, 1161-3, 1161-4, 1170-3, 1171-2, 1171-4, 1172-3, 1172-4, 1186-9, 1203-6, 1203-9, 1204-4, 1205-3, 1205-4, 1206-3, 1212-3, 1212-4, 1215-2, 1217-1, 1217-3, 1218-5, 1268-5, 2274-3から2274-5, 2463-3, 2469-4, 2476-11, 2477-12, 2482-3, 2487-8, 2490-3, 2495-3, 2496-4, 2500-8, 2503-2, 2509-8, 2518-3, 2534-9, 2541-2, 2542-3, 2545-6, 2547-2, 2549-4, 2553-3, 2558-13, 2565-20, 2570-3, 2573-6, 2574-7, 2579-4, 2590-3, 2592-3, 2603-2, 2606-3, 2609-6, 2611-3, 2613-2, 2617-2

14 矢板南産業団地（矢板市）

栃木県矢板市こぶし台

1-1, 2-1, 2-2, 2-3, 3-1, 3-2, 4-1, 4-2, 5-1, 5-2, 6-1, 6-2, 6-3, 6-4, 6-5, 6-8, 7, 8, 9

15 喜連川工業団地（さくら市）

栃木県さくら市喜連川

5123-1から5123-7, 5129-1, 5129-6から5129-11, 5129-15, 5129-16, 5347-2, 5360-1, 5360-4, 5360-5

栃木県さくら市小入

431-5, 433-1, 433-2, 435-1, 435-2, 436-1, 436-2, 437-1から437-4, 438-1から438-8, 439-2から439-7, 441-3, 447-1から447-7, 448, 449-1から449-27, 451-1, 451-2, 452, 452-2, 452-3, 453-1, 453-2, 454, 454-2, 455, 456-1, 456-2, 457, 458-1, 459-3, 459-4, 471から473, 473-2, 474, 474-2, 475から486, 488-1, 488-3, 530-2, 536から540, 545から548, 548-2, 549, 550, 554, 555, 555-2, 556-1から556-3, 557-1, 559-4, 571-4から571-6, 571-10, 571-12から571-21, 572-4, 572-6, 573-1, 573-2, 679-1から679-5, 680-1から680-5, 681-1から681-3, 682-1から682-8, 683-1, 683-2, 684-1から684-3, 685-1から685-3, 686, 687-1, 687-2, 688から691, 692-1から692-3, 693, 693-2, 694-1から694-4, 695, 696-1, 696-2, 697-1から697-3, 698, 699-1, 699-2, 700, 701-1から701-11, 704から706, 707-1, 709-1, 709-2, 711-10, 715-3, 718-1, 718-2, 719-4, 721-1, 724-1, 725-1, 725-2, 726-1から726-4, 727-1から727-9

栃木県さくら市松島

666, 738-2, 739-2, 740-1, 768-1, 769, 769-2, 770, 771, 795-2, 797-1, 798, 798-2, 799, 799-2, 800, 801, 801-2, 802, 803, 804-1, 804-2, 805, 806-1, 806-2, 807-1, 808-1, 809-1, 810-1, 811-1, 812-1から812-4, 814-1, 814-2, 818, 819, 831

栃木県さくら市鷺宿

2862-2, 2863-1から2863-3, 2864-2, 2866-1, 2867-3, 2896-1, 2897-1, 2897-3, 2926-3, 2927-1, 2928, 2929, 2929-2, 2930-1, 2931から2933, 2933-2, 2934-1, 2935-1, 2969-1, 2970-3, 2971-1, 2974-1, 2974-5, 2974-6, 2975-2, 2975-6, 3012-1, 3012-5から3012-10, 3012-15から3012-17, 3012-19から3012-21, 3261-1, 3261-3から3261-8, 3261-11から3261-16, 3261-19, 4236-3, 4237-3, 4238, 4238-2, 4239-1から4239-3, 4240, 4241-4, 4244-2, 4245-2, 4246-1, 4247-1, 4247-2, 4248, 4249, 4250-1, 4250-2, 4251から4253, 4254-1から4254-3, 4255から4265, 4265-2, 4266から4269, 4270-1, 4272, 4278から4283, 4283-2, 4284から4292, 4292-2, 4292-3, 4293-1から4293-3, 4295, 4296, 4296-2, 4297から4303, 4303-1, 4303-3, 4304, 4305-1, 4305-2, 4306から4310, 4310-2, 4311から4313, 4313-2, 4314から4316, 4317-1から4317-3, 4318-1, 4318-2, 4319, 4320-1, 4320-2, 4321から4324, 4325-1, 4325-2, 4326から4328, 4329-1, 4330-1, 4333, 4334-1, 4335-1, 4340-1, 4340-4, 4348-1から4348-3, 4349-1, 4349-2, 4350-1から4350-3, 4350-8, 4350-9, 4350-12から4350-15, 4355-1, 4356-1, 4358-1, 4359-1, 4360-1, 4361, 4362-1, 4362-3,

4413-1, 4413-2, 4415-1, 4421-4から4421-8, 4432-2, 4432-5, 4432-8, 4439-1, 4439-4, 4439-5, 4477-3, 4480-1, 4480-3から4480-9, 4480-14から4480-18, 4480-20, 4481-4, 4484-1, 4489-1, 4489-3, 4489-4, 4489-6から4489-8, 4495-7, 4505-1, 4505-6, 4505-10, 4505-11, 4505-13から4505-16, 4505-18, 4505-20, 4505-22, 4520-1から4520-3, 4520-5, 4526-1から4526-3, 4526-5, 4526-7, 4526-8, 4530-1, 4530-4から4530-12, 4530-14, 4533-1, 4534-31から4534-37, 4534-39, 4534-40, 4542-3, 4542-5, 4542-7, 4542-8, 4564-2, 4571, 4572-1, 4572-2, 4572-4から4572-6, 4573-1から4573-8, 4573-13から4573-19, 4573-21から4573-25, 4573-27から4573-30, 4575-5, 4575-7, 4575-11, 4577-4, 4578-2, 4578-3, 4585-3から4585-8, 4587-3, 4587-5, 4597-1, 4597-2, 4597-4から4597-12, 4761-1, 4761-4, 4762-3, 4763-1, 4770-5, 4771-4, 4773-1から4773-6, 4774-3から4774-10, 4776-4, 4776-6, 4776-7, 4777-2, 4780-4, 4780-6, 4780-7, 4784-4, 4787-4, 4788-1, 4789-1, 4790-2, 4790-7, 4791-2, 4792-1, 4793-1, 4793-2, 4794-1, 4794-2, 4795-1から4795-3, 4796から4801, 4804-1, 4805から4807, 4808-2, 4810-2, 4813-1, 4813-2

16 テクノパークかみのかわ（上三川町）

栃木県河内郡上三川町大字多功字南原

2565-3から2565-6, 2565-12, 2565-14, 2566-1から2566-3, 2567-1から2567-4, 2567-7, 2568-1, 2568-3, 2568-5, 2568-7, 2568-9から2568-12, 2570-1から2570-5, 2571-1, 2571-2, 2579-1, 2579-3から2579-8

17 もてぎコンストラクターズ村（茂木町）

栃木県芳賀郡茂木町大字林

930-1, 930-4から930-8, 930-10から930-20, 930-22から930-29, 944-1, 944-2

栃木県芳賀郡茂木町大字鮎田

2231-1, 2231-5から2231-8, 2231-10から2231-15

栃木県芳賀郡茂木町大字三坂

487-1, 487-3, 493

18 グリーンパークもてぎ（茂木町）

栃木県芳賀郡茂木町大字茂木

1824-1

19 芳賀・高根沢工業団地（芳賀町、高根沢町）

栃木県塩谷郡高根沢町上高根沢

2743, 2776-29, 2900から2907

栃木県芳賀郡芳賀町下高根沢

4621から4630

20 芳賀工業団地（芳賀町）

栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台

1から4, 5-1, 5-2, 6-1, 6-2, 7から9, 10-1から10-13, 11, 12, 13-1, 13-2, 14, 15, 17から35, 36-1, 37-1, 38-1から38-22, 39から43, 44-1から44-8, 45, 46, 47-1から47-7, 48-1から48-3, 49から51, 52-1, 52-2, 53, 54, 55-1から55-4, 56-1から56-6, 57-1, 57-2, 58-1から58-3, 59から61, 62-1から62-25, 63から66, 67-1, 67-2, 68から71, 72-1から72-4, 73から76, 77-1から77-9, 78, 79-1, 79-2, 80から82, 83-1, 83-2, 84から86, 87-1から87-3, 88, 89-1から89-5, 90から93, 94-1, 94-2, 95-1, 95-2, 96から98, 99-1, 99-2, 100から109, 110-1から110-7, 111, 112-1から112-4, 113から119, 120-1, 120-2, 120-4, 120-5, 121, 122-1, 122-2, 123から127, 128-1から128-4, 129, 130-1から130-5, 131から135, 136-1, 136-2, 137から144, 145-1, 145-3, 146から163, 164-1, 164-2, 165, 166-1から166-3, 167から174, 175-1, 175-2, 176から181, 182-1, 182-2, 183, 184, 185-1から185-4, 186から195, 196-1, 196-2, 197, 198-1から198-5, 199-1から199-5, 200から205, 206-1, 206-2, 207から219

21 みぶ羽生田産業団地（壬生町）

栃木県下都賀郡壬生町みぶ羽生田産業団地

3-1から3-3, 5, 6-1, 6-2, 10, 15から19, 138-62, 138-63, 138-68, 915-4, 916-5, 948-2, 949-2, 949-3, 950-2, 950-3, 953-3, 953-4, 954-2, 961-2, 962-2, 974-1, 974-2から974-4, 974-9, 980-2, 981-2, 982-2, 999-4, 1000-2, 1001-2, 1002-2, 1003-3, 1003-4, 1007-2, 1011-3, 1012-2, 1078-3, 1078-4, 1079-3, 1080-2, 1087-2, 1088-2, 1094-3, 1102-2, 1118-3, 1120-3, 1120-8から1120-12, 1121-4, 1134-1, 1146-2, 1146-3, 1147-2, 1147-4, 1147-5, 1148-2, 1148-3, 1156-1から1156-3, 1158-4, 1160-5, 1160-6, 1161-2, 1161-4, 1162-2, 1163-2, 1163-3, 1164-2, 1165-2, 1165-3, 1184-2, 1184-3, 1185-2から1185-4, 1190-2, 1190-6, 1190-7, 1191-6, 1194-2, 1194-3, 1195-2, 1195-4, 1279-2, 1281-2, 1281-4から1281-8, 1289-2, 1289-4, 1290-2から1290-4, 1328, 1330-2から1330-4, 1331-2から1331-4, 1332-1から1332-4, 1333-1から1333-3, 1334-1から1334-3, 1335, 1336-1, 1337-1, 1337-2, 1338-1から1338-4, 1339-2, 1339-3, 1340-2, 1340-4, 1352-1, 1353, 1354-1, 1354-2, 1355-1, 1355-2, 1356-1, 1356-2, 1357-1, 1357-2

22 野木工業団地(野木町)

栃木県下都賀郡野木町大字野木字三軒在家

122-2, 124-1, 137-1, 137-2, 140, 141-1から141-12, 142-1から142-4及び142-6から142-10, 142-14, 143, 144-1から144-5, 148-1から148-5, 150-1, 150-2

栃木県下都賀郡野木町字菫窪

786-1の一部, 786-11, 786-13, 786-16の一部, 851-3, 851-5から851-9, 867-1, 867-6, 868-1, 902-2から902-4, 902-6, 903-2, 910-5, 910-6, 922-2の一部, 922-3の一部, 922-4, 926, 927

栃木県下都賀郡野木町字クセ

1111-1

23 野木東工業団地(野木町)

栃木県下都賀郡野木町大字佐川野

916-2, 916-3, 916-5から916-13, 969-1, 969-3から969-10, 1075-1, 1075-3から1075-5

栃木県下都賀郡野木町大字川田

1-1, 1-5から1-11, 28-1, 28-3, 31-1, 31-11から31-17, 33-3から33-13, 33-15, 33-16, 51-3から51-12, 67-1から67-6, 77-1, 77-2, 91-1, 91-4から91-14, 145-1から145-3

24 ソフトリサーチパーク情報の森とちぎ(高根沢町)

栃木県塩谷郡高根沢町宝積寺

2021-1, 2021-4から2021-13, 2021-15から2021-24, 2021-28, 2034-14

栃木県塩谷郡高根沢町石末

535-1, 535-5から535-15, 535-17から535-19, 535-21, 535-23, 535-28から535-31, 546-2

25 新宿平工業団地(那珂川町)

栃木県那須郡那珂川町大山田下郷

1196-3, 1196-4, 1196-5, 1196-7, 1274-6, 1274-7, 1274-8, 1274-10, 1274-15, 1296-4, 1443-5

産業中分類別製品例

集積産業名	製品例				
	自動車・航空宇宙関連産業	医療機器・医薬品関連産業	光産業	環境・新エネルギー関連産業	食品及びその関連産業
01 農業					植物工場で栽培する野菜
09 食料品製造業					各種食料品
10 飲料たばこ				飼料・有機質肥料	各種清涼飲料、酒類、氷、肥料
11 繊維工業	シート、内装材	繊維製衛生用品、縫合糸	光触媒加工製品	繊維製品、光触媒加工製品	
12 木材・木製品製造業				各種木製品	箸、木製器
13 家具・装備品製造業				家具、木製装備品	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		紙製衛生用品		紙フィルター	各種紙製品
15 印刷・同関連産業			セキュリティ印刷		
16 化学工業	プラスチック塗料、自動車用洗剤	プラスチック原料、ゴム原料、医薬品、化粧品	プラスチック原料、ゴム原料、高反射膜	プラスチック原料、ゴム原料、化学製品、せっけん	食卓塩、洗剤
18 プラスチック製品製造業	装飾部品（各種プラスチック製品）	プラスチック機械部品、手術用手袋	プラスチックレンズ、各種プラスチック製品	再生プラスチック製品	プラスチック原料、ゴム原料、化学肥料
19 ゴム製品製造業	タイヤ、チューブ、ゴムベルト	ゴム機械部品、ゴム製衛生用品	光学機器用ゴム製品	再生ゴム製品	各種ゴム製品
21 窯業・土石製品製造業	自動車用板ガラス、電気用陶磁器（プラグ材料）	医療用ガラス器具、人工骨材	ガラスレンズ	炭素製品、多孔質セラミック	ガラス製品
22 鉄鋼業	構造材	構造材	構造材	構造材	
23 非鉄金属製造業	構造材、装飾部品、電線・ケーブル	構造材、電線・ケーブル	電線・ケーブル	電線・ケーブル	非鉄金属製食器・調理道具
24 金属製品製造業	金具、ボルト、ナット、めっき、塗装	機械刃物	反射ミラー、筐体、金具、ボルト	ガス機器、石油機器	調理装置
25 はん用機械器具製造業			一般産業用機械	ポンプ、ボイラ、産業用機械	産業用機器
26 生産用機械器具製造業	金属加工機械、機械工具製造、金属用金型	金属加工機械、機械工具製造、金属用金型	金属加工機械、半導体・パネルディスプレイ装置	生活関連産業用機械、ヒートポンプ	農業用機械、食品機械
27 業務用機械器具製造業	圧力計、試験機、分析機器	医療用機械器具、医療用品	計量器・測定器、光学機器	分析機器	調理用計量機
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	半導体素子、集積回路、コネクタ・スイッチ	半導体素子、集積回路、コネクタ・スイッチ	光学ユニット製品、光通信ケーブル、各種コネクタ	電子部品	
29 電気機械器具製造業	内燃機関電装品、配線器具、電気計測器	X線装置、医療用計測器、医療用電子応用装置	電球・電気照明器具、発電用部品	照明、送電用電気機械器具、発電用部品、家電機器	ちゅう房機器
30 情報通信機械器具製造業	通信機械器具、電子計算機	電子計算機、表示装置	各種アンテナ製品、映像機器	AV製品	
31 輸送用機械器具製造業	自動車、航空機		輸送用機器部品	自動車部品	
32 その他の製造業	時計・時計部品	眼鏡、眼鏡レンズ	眼鏡、眼鏡レンズ	時計製造業	
33 電気業				再生可能エネルギーによる電気	
52 飲食料品卸売業					農畜産物卸売、食料・飲料卸売
71 学術・開発研究機関	自動車・航空機開発研究所	医療機器開発研究所	光学研究所	環境研究所	食品研究所